



## 2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 V Tホールディングス株式会社 上場取引所 東 名  
コード番号 7593 URL https://www.vt-holdings.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 一穂  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 山内 一郎 TEL 052-203-9500  
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月11日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	311,604	17.0	12,008	△6.6	11,458	△9.4	7,619	△18.4	6,697	△6.7	10,190	△43.1
2023年3月期	266,329	11.9	12,856	26.1	12,646	△29.6	9,334	△24.9	7,180	△38.5	17,911	27.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	56.86	56.78	9.8	4.6	3.9
2023年3月期	61.91	61.91	12.4	6.1	4.8

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 151百万円 2023年3月期 242百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	272,883	82,002	72,851	26.7	606.73
2023年3月期	229,834	72,740	64,500	28.1	556.10

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	12,064	△10,334	△1,358	13,483
2023年3月期	11,173	△9,794	△623	12,644

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	11.50	—	12.00	23.50	2,726	38.0	4.7
2024年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	2,858	42.2	4.1
2025年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		41.5	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	10.3	5,700	△0.5	5,400	△5.6	3,000	△9.8	24.81
通期	330,000	5.9	13,000	8.3	12,200	6.5	7,000	4.5	57.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	121,631,034株	2023年3月期	119,381,034株
2024年3月期	1,559,364株	2023年3月期	3,393,364株
2024年3月期	117,785,592株	2023年3月期	115,987,670株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2025年3月期連結業績予想の基本的1株当たり当期利益については、2024年4月25日公表の「自己株式を活用した第三者割当による第6回新株予約権（行使価額修正条項及び停止要請条項付）の行使完了及び月間行使状況に関するお知らせ」に記載の新株予約権の権利行使を考慮しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結財政状態計算書 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結持分変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①業績全般の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

国内の新車販売台数は、当第4四半期連結会計期間に一部のメーカーの品質問題に伴う生産停止の影響を大きく受けましたが、自動車メーカーの生産は半導体や部品不足の緩和により総じて回復傾向であったことから、当第4四半期連結累計期間は前期比103.3%となりました。

そのような環境の下、当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の当第4四半期連結累計期間における国内販売の状況は、日産系が新型車発売の端境期となり、新車の受注が前年比で減少し、新車販売台数も減少いたしました。また、中古車販売は昨年来続いていた商品不足の状況が緩和基調となり、販売台数は増加いたしました。一方、海外におきましては、新車販売台数は増加しておりますが、中古車販売台数は減少いたしました。その結果、当社グループの新車、中古車を合わせた自動車販売台数は前期に比べ1,829台増加し92,844台（前期比102.0%）となりました。

また、今期は自動車販売関連事業の一部の子会社においてのれんや固定資産の減損損失を計上いたしました。

住宅関連事業におきましては、2022年10月に連結子会社化した戸建分譲会社の業績を上乗せでき、土地や資材の高騰などの影響がある中で収益確保に努め、営業面では事業全体として堅調な推移となった一方、前期に計上した連結子会社化に伴う負ののれん発生益18億33百万円が今期無くなったことが減益要因となりました。以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、連結売上収益は過去最高の3,116億4百万円（前期比117.0%）、営業利益は120億8百万円（前期比93.4%）、税引前利益は114億58百万円（前期比90.6%）、親会社の所有者に帰属する当期利益は66億97百万円（前期比93.3%）となりました。

#### ②セグメントの業績概況

##### [自動車販売関連事業]

新車部門では、国内におけるホンダ車の販売台数は7,780台（前期比106.4%）、日産車の販売台数は16,238台（前期比94.6%）となり、海外を含む当社グループ全体の新車販売台数は48,338台（前期比100.5%）と台数ベースで前期を若干上回り、国内販売における普通車比率が増えたこともあり、増収増益となりました。

中古車部門では、輸出台数が6,119台（前期比103.6%）と若干増加し、国内における中古車販売台数も堅調に推移した一方、海外における中古車販売台数が減少し、当社グループ全体の中古車販売台数は44,506台（前期比103.7%）と台数ベースで前期を若干上回りましたが、海外における中古車相場的大幅な下落の影響もあり、増収減益となりました。

サービス部門では、点検・車検、修理、手数料収入等の受注拡大に注力し、増収増益となりました。

レンタカー部門では、外出自粛等の影響が解消し観光需要が回復したことや、代車需要の増大により、増収増益となりました。

以上の結果、自動車販売関連事業の売上収益は2,844億18百万円（前期比116.4%）、営業利益は88億58百万円（前期比102.7%）と共に過去最高となりました。

##### [住宅関連事業]

分譲マンション部門では、当第4半期連結累計期間は新たに4棟141戸の新築マンションを分譲し、完成在庫をあわせ成約は182戸（前期は95戸）となりました。なお、引き渡しは169戸（前期は122戸）となりました。

戸建分譲住宅部門では、好立地の物件用地が順調に確保できたことで、受注・引き渡し共に好調に推移しており、また、2022年10月に連結子会社化した九州と中部圏の戸建分譲会社の業績が上乗せとなったことも寄与し、当第4四半期連結累計期間の成約は342戸（前期は224戸）、引き渡しは333戸（前期は234戸）となりました。

注文建築部門では、自動車ディーラー・中古車販売店はじめ商業施設の案件についても引き続き安定した受注を獲得することができました。

以上の結果、住宅関連事業の売上収益は過去最高の269億93百万円（前期比123.5%）、営業利益は19億54百万円（前期比57.5%）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,233億68百万円となり、前連結会計年度末975億29百万円と比較し258億39百万円増加いたしました。これは主に現金及び現金同等物（8億39百万円）、営業債権及びその他の債権（54億5百万円）、棚卸資産（160億97百万円）等が増加したことによるものであります。

## ② 非流動資産

当連結会計年度末における非流動資産の残高は1,495億14百万円となり、前連結会計年度末1,323億4百万円と比較し172億10百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産（157億85百万円）、その他の金融資産（10億94百万円）等が増加したことによるものであります。

## ③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,331億22百万円となり、前連結会計年度末1,096億20百万円と比較し235億1百万円増加いたしました。これは主に社債及び借入金（70億34百万円）、営業債務及びその他の債務（126億27百万円）、その他の金融負債（20億31百万円）等が増加したことによるものであります。

## ④ 非流動負債

当連結会計年度末における非流動負債の残高は577億59百万円となり、前連結会計年度末474億73百万円と比較し102億86百万円増加いたしました。これは主にその他の金融負債（71億67百万円）、社債及び借入金（29億14百万円）等が増加したことによるものであります。

## ⑤ 資本

当連結会計年度末における資本の残高は820億2百万円となり、前連結会計年度末727億40百万円と比較し92億61百万円増加いたしました。これは主に資本剰余金（12億56百万円）、その他の資本の構成要素（16億91百万円）、利益剰余金（46億40百万円）等が増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より8億39百万円増加し、134億83百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度末より8億90百万円増加し、120億64百万円となりました。獲得資金の主な増加は、契約負債の増減額、減価償却費及び償却費の計上であり、主な減少は、棚卸資産の増減額、税引前利益であります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末より5億40百万円増加し、103億34百万円となりました。使用資金の主な増加は、子会社株式の取得による支出、投資有価証券の売却による収入、定期預金の預入による支出であり、主な減少は、有形固定資産の売却による収入であります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末より7億35百万円増加し、13億58百万円となりました。使用資金の主な増加は、短期借入の増減額、長期借入金の返済による支出であり、主な減少は、長期借入による収入、自己株式の売却による収入であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
親会社所有者帰属持分比率 (%)	22.0	23.1	27.3	28.1	26.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.5	29.6	27.5	25.6	23.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.4	4.1	4.2	7.6	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.4	21.9	24.2	14.1	8.7

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、社会・経済活動は全般的に拡大傾向にあるものの、エネルギー価格や原材料費を中心とする物価のインフレーション、人件費や金利等の上昇、それらに伴う為替変動、また中古車相場の変動等への注視は必要であり、依然予断を許さない経営環境が続くものと想定しております。

国内外の自動車産業では、自動車メーカーの生産が回復傾向で、新車供給不足は徐々に解消されつつあり、当社グループの自動車販売関連事業におきましても積極的な攻めの営業に転じる環境が整いつつあります。中古車についても、昨年までの中古車相場の下落が足元で緩和基調であり、相場変動への注視は必要ですが、徐々に落ち着きを取り戻しつつあります。そのような状況において、従来にも増してグループ各社の新車販売の拡充、周辺利益も含めた台当り粗利の更なる向上、中古車部門やサービス部門等の管理顧客基盤を活かした基盤収益の一層の強化、業務の効率化や経費の削減、CSの更なる改善等に取り組むとともに、引き続きM&Aによる事業の拡大を積極的に推進してまいります。

住宅関連事業につきましては、プロジェクト用地、建設資材価格の高止まりや建設労務費の値上がりが続く、住宅ローン金利の上昇や事業資金の調達コストの上昇も懸念され、建設・不動産市場においても先行きの見通しがつきにくい状況となっております。このような環境の中、働き方改革や設備投資を推進し、特に若年層社員及び技術系社員の労働環境の整備・改善を積極的に行ない、その質の向上を図ることで社員の離職を防止するとともに、生産性の向上を目指してまいります。工程管理および原価管理の徹底、品質精度向上の取り組みも推進しております。

また、当社グループ全体の取り組みとして、企業価値の持続的な向上のため、DXの推進によるビジネスプロセスの変革やグループシナジーを活かした間接リソースの共有、お客様への提供価値の実現のため人的資本の強化を行い、国内外の多様なお客様のニーズに柔軟に対応し、新たなチャレンジと現状の変革に取り組んでまいります。

業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1ポンド191円、1ユーロ163円、1オーストラリアドル99円、1南アフリカランド8円を想定し、今期の業績予想については、前述の状況や想定とこの為替の前提を基として予想しております。

以上の結果、2025年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上収益3,300億円、営業利益130億円、税引前利益122億円、親会社の所有者に帰属する当期利益70億円を見込んでおります。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が保守的に判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は様々な要素によりこれらの業績見通しとは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社、持分法適用会社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場動向、円の為替レート、国内外の金利動向などが含まれます。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題と認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図り、業績に応じた配当を継続して行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金は、業容の拡大に向けた財務体質の強化及びM&A資金として活用し、株主の皆様への長期的な配当水準の維持、向上に努めたいと考えております。

なお、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

配当政策といたしましては、利益規模の拡大状況や東証上場会社の配当性向の平均値などを総合的に勘案したうえで、目標とする連結配当性向を40%以上としております。

加えて、当面の収益見通しや財務状況なども勘案し、特別利益や特別損失等の一過性の要因により株主配当が短期的に大きく変動しないように考慮するとともに、可能な限り每期、連続して増配を行い、長期安定的な配当政策を実現することとしており、具体的には、普通配当は原則的に減配せず、維持または増配を継続していきたいと考えております。

これらの方針と諸般の情勢を勘案した結果、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり12円といたしました。

これにより、当事業年度の年間配当金は1株当たり24円00銭、連結配当性向は42.2%となりました。

また、2025年3月期の配当につきましては、年間24円00銭を予定しており配当金の内訳は、中間配当12円00銭、期末配当12円00銭であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社57社及び持分法適用関連会社3社で構成され、ディーラー事業、レンタカー事業及び自動車の輸出事業等からなる自動車販売関連事業を主な事業内容とし、このほか住宅関連事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

**自動車販売関連事業**      ディーラー事業は、ホンダ系ディーラー、日産系ディーラー、輸入車ディーラー、輸入車インポーター及び海外自動車ディーラーからなり、主に新車・中古車の販売及び自動車の修理を行っております。また、自動車販売に関連する事業としてレンタカー事業、自動車の輸出事業及び自動車製造事業等を行っております。

以上の自動車販売関連事業は新車部門、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門、輸出部門、その他部門の各部門で構成されております。

<主な関係会社>

(株)ホンダカーズ東海、長野日産自動車(株)、静岡日産自動車(株)、三河日産自動車(株)、(株)日産サテリオ埼玉、(株)日産サテリオ奈良、(株)モーターレン静岡、(株)モーターレン三河、(株)モーターレン道南、フジモーターレン(株)、エフエルシー(株)、光洋自動車(株)、エルシーアイ(株)、ピーシーアイ(株)、エスシーアイ(株)、CATERHAM CARS GROUP LIMITED、CCR MOTOR CO. LTD.、TRUST ABSOLUT AUTO (PTY) LTD.、SCOTTS MOTORS ARTARMON (PTY) LTD、WESSEX GARAGES HOLDINGS LIMITED、MASTER AUTOMOCION, S.L.、MASTERNOU, S.A.、MASTERTRAC DE AUTOMOCION, S.A.、MASTERCLAS DE AUTOMOCION, S.A.、J-netレンタリース(株)、(株)トラスト他

**住宅関連事業**      マンション及び戸建分譲住宅等の販売、注文住宅・商業施設の建築請負等を行っております。

<主な関係会社>

AMGホールディングス(株)、(株)エムジーホーム、(株)MIRAIZ、(株)アーキッシュギャラリー、(株)TAKI HOUSE、(株)高垣組、(株)川崎ハウジング他

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グローバルでの経営管理の強化を図ることを目的として、2019年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際会計基準（IFRS）を適用しております。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	12,644	13,483
営業債権及びその他の債権	22,541	27,946
その他の金融資産	125	221
棚卸資産	56,206	72,302
その他の流動資産	6,013	9,415
流動資産合計	97,529	123,368
非流動資産		
有形固定資産	73,386	89,171
のれん	13,376	13,280
無形資産	1,185	1,366
投資不動産	7,299	7,402
持分法で会計処理されている投資	4,501	4,651
その他の金融資産	30,953	32,047
繰延税金資産	1,490	1,488
その他の非流動資産	113	109
非流動資産合計	132,304	149,514
資産合計	229,834	272,883

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	42,134	49,168
営業債務及びその他の債務	45,669	58,296
その他の金融負債	6,487	8,517
未払法人所得税等	1,709	2,146
契約負債	10,947	11,673
その他の流動負債	2,675	3,323
流動負債合計	109,620	133,122
非流動負債		
社債及び借入金	19,199	22,113
その他の金融負債	18,039	25,206
引当金	569	708
繰延税金負債	7,574	7,637
その他の非流動負債	2,092	2,095
非流動負債合計	47,473	57,759
負債合計	157,093	190,881
資本		
資本金	4,297	4,862
資本剰余金	3,150	4,406
自己株式	△866	△667
その他の資本の構成要素	1,789	3,481
利益剰余金	56,130	60,770
親会社の所有者に帰属する持分合計	64,500	72,851
非支配持分	8,240	9,151
資本合計	72,740	82,002
負債及び資本合計	229,834	272,883

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	266,329	311,604
売上原価	222,422	262,001
売上総利益	43,907	49,603
販売費及び一般管理費	32,926	37,531
その他の収益	2,562	1,389
その他の費用	687	1,454
営業利益	12,856	12,008
金融収益	413	727
金融費用	866	1,428
持分法による投資利益	242	151
税引前利益	12,646	11,458
法人所得税費用	3,311	3,839
当期利益	9,334	7,619
当期利益の帰属		
親会社の所有者	7,180	6,697
非支配持分	2,154	922
当期利益	9,334	7,619
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	61.91	56.86
希薄化後1株当たり当期利益(円)	61.91	56.78

## (連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	9,334	7,619
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	8,178	747
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△5	17
純損益に振り替えられることのない項目合計	8,173	764
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	374	1,775
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	29	33
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	403	1,808
税引後その他の包括利益	8,576	2,571
当期包括利益	17,911	10,190
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	15,718	9,147
非支配持分	2,193	1,044
当期包括利益	17,911	10,190

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年4月1日時点の残高	4,297	2,975	△866	1,407	132	—
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	375	—	8,162
当期包括利益合計	—	—	—	375	—	8,162
支配継続子会社に対する持分変動	—	48	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△6	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	132	—	—	△132	—
新株予約権の発行	—	—	—	—	8	—
利益剰余金への振替配当金	—	—	—	—	—	△8,162
所有者との取引額合計	—	174	—	—	△124	△8,162
2023年3月31日時点の残高	4,297	3,150	△866	1,782	8	—

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素			非支配持分	合計
	合計	利益剰余金	合計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年4月1日時点の残高	1,539	43,397	51,342	5,592	56,934
当期利益	—	7,180	7,180	2,154	9,334
その他の包括利益	8,537	—	8,537	39	8,576
当期包括利益合計	8,537	7,180	15,718	2,193	17,911
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	48	574	622
自己株式の処分	—	—	△6	—	△6
新株予約権の失効	△132	—	—	—	—
新株予約権の発行	8	—	8	—	8
利益剰余金への振替配当金	△8,162	8,162	—	—	—
所有者との取引額合計	△8,287	5,553	△2,560	455	△2,104
2023年3月31日時点の残高	1,789	56,130	64,500	8,240	72,740

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年4月1日時点の残高	4,297	3,150	△866	1,782	8	—
当期利益						
その他の包括利益				1,698		751
当期包括利益合計	—	—	—	1,698	—	751
新株の発行	564	564				
連結範囲の変動						
支配継続子会社に対する持分変動		0				
自己株式の取得		△0	△516			
自己株式の処分		692	715			
新株予約権の行使					△6	
利益剰余金への振替						△751
配当金						
所有者との取引額合計	564	1,256	199	—	△6	△751
2024年3月31日時点の残高	4,862	4,406	△667	3,480	1	—

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素			非支配持分	合計
	合計	利益剰余金	合計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年4月1日時点の残高	1,789	56,130	64,500	8,240	72,740
当期利益	—	6,697	6,697	922	7,619
その他の包括利益	2,449		2,449	122	2,571
当期包括利益合計	2,449	6,697	9,147	1,044	10,190
新株の発行	—		1,129		1,129
連結範囲の変動	—		—	13	13
支配継続子会社に対する持分変動	—		0	30	30
自己株式の取得	—		△516		△516
自己株式の処分	—		1,407		1,407
新株予約権の行使	△6		△6		△6
利益剰余金への振替	△751	751	—		—
配当金	—	△2,809	△2,809	△177	△2,985
所有者との取引額合計	△758	△2,057	△796	△133	△929
2024年3月31日時点の残高	3,481	60,770	72,851	9,151	82,002

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	12,646	11,458
減価償却費及び償却費	10,665	12,389
減損損失	361	1,058
負ののれん発生益	△1,834	—
受取利息及び受取配当金	△257	△351
支払利息	823	1,407
為替差損益 (△は益)	62	△227
持分法による投資損益 (△は益)	△242	△151
固定資産売却損益 (△は益)	4	△669
固定資産除却損	96	95
営業債権の増減額 (△は増加)	△118	△630
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,625	△13,657
営業債務の増減額 (△は減少)	6,047	5,697
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,489	412
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△574	604
その他	472	△969
小計	16,037	16,465
利息及び配当金の受取額	306	402
利息の支払額	△791	△1,384
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,379	△3,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,173	12,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△173	△381
定期預金の払戻による収入	71	194
有形固定資産の取得による支出	△13,499	△13,690
有形固定資産の売却による収入	2,779	3,663
無形資産の取得による支出	△209	△217
投資有価証券の取得による支出	△1	△14
投資有価証券の売却による収入	340	35
子会社の取得による収支 (△は支出)	1,088	△23
貸付けによる支出	△14	△16
貸付金の回収による収入	131	96
敷金及び保証金の差入による支出	△297	△187
敷金及び保証金の回収による収入	74	271
事業譲受による支出	△112	△44
事業譲渡による収入	31	—
その他	△4	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,794	△10,334

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	9,698	4,159
長期借入れによる収入	8,734	13,574
長期借入金の返済による支出	△8,375	△9,848
社債の償還による支出	△291	△301
株式の発行による収入	—	1,129
自己株式の取得による支出	—	△516
自己株式の売却による収入	10	1,400
新株予約権の発行による収入	8	—
非支配持分への子会社持分売却による収入	—	583
非支配持分からの払込による収入	25	30
配当金の支払額	△2,610	△2,809
非支配持分への配当金の支払額	△118	△177
リース負債の返済による支出	△7,702	△8,582
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△623	△1,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	468
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	799	839
現金及び現金同等物の期首残高	11,844	12,644
現金及び現金同等物の期末残高	12,644	13,483



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(セグメント情報等)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ事業戦略の立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社は、取り扱い商品及びサービス別にセグメントを構成しており、「自動車販売関連事業」及び「住宅関連事業」を報告セグメントとしております。

「自動車販売関連事業」は、新車・中古車の販売及び自動車の修理を行う新車ディーラー事業を中心に輸入車インポーター事業、中古車輸出事業、レンタカー事業等の自動車販売関連事業を行っております。

「住宅関連事業」は、マンション販売、一戸建て住宅の販売、建築請負等を行っております。

## (2) セグメント収益及び業績

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	自動車販売 関連事業	住宅関連事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部顧客への売上収益	244,328	21,860	141	266,329	—	266,329
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	87	2,594	2,169	4,850	△4,850	—
合計	244,415	24,454	2,311	271,180	△4,850	266,329
セグメント利益	8,626	3,396	983	13,005	△149	12,856
金融収益						413
金融費用						866
持分法による投資利益						242
税引前利益						12,646
その他の項目						
セグメント資産	174,880	32,687	31,598	239,165	△9,331	229,834
減価償却費及び償却費	10,475	127	122	10,724	△58	10,665
減損損失	361	—	—	361	—	361
持分法で会計処理されて いる投資	168	—	4,333	4,501	—	4,501
資本的支出	19,836	160	115	20,110	△423	19,687

(注) 1. その他は、グループ全社管理部門等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△149百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△9,331百万円は、セグメント間の債権及び資産の消去であります。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額△58百万円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
- (4) 資本的支出の調整額△423百万円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

3. 住宅関連事業のセグメント利益には、株式会社川崎ハウジング及び株式会社ハウメンテの株式取得による負のれん発生益1,834百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	自動車販売 関連事業	住宅関連事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部顧客への売上収益	284,418	26,993	192	311,604	—	311,604
セグメント間の内部売上収益又は振替高	51	3,889	2,602	6,543	△6,543	—
合計	284,470	30,882	2,794	318,146	△6,543	311,604
セグメント利益	8,858	1,954	1,412	12,225	△217	12,008
金融収益						727
金融費用						1,428
持分法による投資利益						151
税引前利益						11,458
その他の項目						
セグメント資産	210,546	35,412	33,893	279,851	△6,969	272,883
減価償却費及び償却費	12,170	143	146	12,459	△70	12,389
減損損失	1,058	—	—	1,058	—	1,058
持分法で会計処理されている投資	221	—	4,430	4,651	—	4,651
資本的支出	29,578	169	285	30,032	49	30,081

(注) 1. その他は、グループ全社管理部門等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△217百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△6,969百万円は、セグメント間の債権及び資産の消去であります。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額△70百万円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
- (4) 資本的支出の調整額49百万円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

## (3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	百万円		百万円	
新車	128,280		156,408	
中古車	61,050		65,272	
サービス	42,393		47,069	
レンタカー	12,313		15,176	
住宅	21,860		26,993	
その他	433		686	
合計	266,329		311,604	

## (4) 地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客への売上収益

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	百万円	百万円
日本	153,122	178,482
アフリカ	9,360	11,400
北中南米	495	707
オセアニア	2,990	4,677
ヨーロッパ	95,188	112,813
アジア	5,175	3,525
合計	266,329	311,604

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

非流動資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	百万円	百万円
日本	117,432	128,651
アフリカ	384	596
オセアニア	2,638	2,988
ヨーロッパ	11,850	17,278
合計	132,304	149,514

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっております。

## (5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	7,180	6,697
発行済普通株式の加重平均株式数 (株)	115,987,670	117,785,592
基本的1株当たり当期利益 (円)	61.91	56.86

希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	7,180	6,697
発行済普通株式の加重平均株式数 (株)	115,987,670	117,785,592
希薄化効果のある株式数 新株予約権 (株)	—	167,624
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	61.91	56.78

(注) 前連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり当期利益と同額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。